

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績及び効果検証

1 目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策及びポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現の2つの柱についての対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、国が交付金を交付することにより、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を通じた地方創生を図ることを目的としています。

2 対象事業

新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業(経済対策に対応した事業)の実施に要する費用の全部又は一部を負担する事業となっています。

3 交付金交付限度額

各地方公共団体の交付限度額は、地方自治体の感染状況、財政規模、人口などから算定された地方単独事業分の算定額のほか、国の補助事業等の地方負担分の算定額等の合計額となっています。

4 本町の交付限度額

第一次交付限度額	81,680 千円
第二次交付限度額	250,769 千円
第三次交付限度額	129,170 千円
合 計	461,619 千円



令和2年度(令和3年度繰越)予算へ充当 335,598 千円(うち繰越額57,314千円)
--

本実績及び効果検証の範囲

令和3年度予算へ充当 126,021 千円(令和2年度本省繰越額)

5 交付金を活用した事業の実績と効果検証

単位:円

No.	事業名	経済対策との関係	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	主な事業実績	総事業費 (実績額)	本交付金 充当額	事業効果の検証	所管課等名
1	町民プール空間安全・安心確保事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	①町民プール更衣室内に仕切りカーテンを設置し、感染拡大防止を図る。 ②町民プール	R2.6	R2.7	プール更衣室内仕切りカーテン設置	374,000	374,000	プール更衣室内にカーテンを設置し、個室化を図ることで、飛沫感染のリスク低減に効果的であった。	教育課
2	子ども等安全・安心確保事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	①町内事業所が作成する布製マスクを対象者に配付し、感染拡大防止を図る。 ②幼児、小中学校生、妊婦、教職員等	R2.4	R2.5	マスク1,500枚購入、配付	577,500	577,500	マスクが全国的に不足する状況下での配付であり、子ども等の飛沫感染のリスク低減に効果的であった。	健康福祉課
3	公共施設等空間安全・安心確保事業(予備費分)	I-1. マスク・消毒液等の確保	①消毒液やパーティションなどの消耗品や備品の整備を行い、公共施設等での感染拡大防止を図る。 ②公共施設利用者、職員	R2.4	R2.8	・除菌電解水生成器1台 ・アクリルボード20枚 ・アクリルパーティション4台	588,940	588,940	感染対策のための物品整備により、役場庁舎内での飛沫感染のリスク低減に効果的であった。	健康福祉課 議会事務局
4	公共施設等空間安全・安心確保事業(補正分)	I-1. マスク・消毒液等の確保	①消毒液やパーティションなどの消耗品や備品の整備を行い、公共施設等での感染拡大防止を図る。 ②公共施設利用者、職員	R2.4	R3.3	・除菌電解水生成器6台 ・受付窓口ビニールシート設置4か所 ・マスク10,000枚 ・高性能マスク・防護服300枚 ・サーマルカメラ9台 ・手指消毒液スタンド6台 ・周知チラシ新聞折込 ・感染予防対策用消耗品・備品	9,811,647	9,491,173	消毒用アルコールが全国的に不足する状況下での、役場窓口で除菌電解水の配付ができたことや、衛生材料を確保することで、感染拡大防止に効果的であった。	健康福祉課 総務課 教育課
5	保健事業空間安全・安心確保事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	①消毒液やパーティションなどの消耗品や備品の整備を行い、住民健診や相談等保健事業実施時の感染拡大防止を図る。 ②住民健診受診者、保健事業利用者	R2.6.1	R3.3	・発熱測定AIサーマルカメラ3台 ・住民健診予約業務委託 ・感染予防対策用消耗品・備品	3,059,180	3,059,180	各種健診事業について、3密対策のための予約制の導入や保健事業実施時の感染対策のための物品整備により、感染者を出すことなく必要な事業を実施することができた。	健康福祉課
6	子育て支援事業感染症予防対策事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	①消毒液やパーティションなどの消耗品や備品の整備を行い、子育て支援事業での感染拡大防止を図る。 ②子育て支援事業利用者	R2.6	R3.3	・感染予防対策用消耗品・備品 ・感染予防対策用消耗品・備品収納庫1台	567,732	567,732	感染対策のための物品整備により、子育て支援の各種事業・活動時の感染リスクの低減に効果的であった。	子育て支援課
7	小・中学校校舎内空間安全・安心確保事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	①消毒液や非接触型体温計などの消耗品や備品、施設・設備の整備を行い、小・中学校での感染拡大防止を図る。 ②施設名:小・中学校(各1校) 対象者:小・中学生、教職員	R2.6	R3.3	・小学校手洗い場増設 ・特別活動室エアコン設置 ・感染予防対策用消耗品・備品	3,334,072	3,334,072	学校再開に伴う感染リスクを最小限にしながら、児童及び生徒の学びの保障をする体制づくりに効果的であった。	教育課

5 交付金を活用した事業の実績と効果検証

単位:円

No.	事業名	経済対策との関係	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	主な事業実績	総事業費 (実績額)	本交付金 充当額	事業効果の検証	所管課等名
8	ふるさと文化の館空間安全・安心確保事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	①消毒液やパーティションなどの消耗品や備品の整備を行い、ふるさと文化の館内での感染拡大防止を図る。 ②施設名:ふるさと文化の館 対象者:施設利用者	R2.6	R3.3	・感染予防対策用消耗品・備品 ・図書用除菌ボックス購入1台 ・オゾン発生装置購入1台	1,282,150	1,282,150	図書用除菌ボックス、オゾン発生装置やパーティションの設置により、来館者の感染リスク低減に効果的であった。	教育課
9	防災活動支援事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	①消毒液やパーティションなどの消耗品や備品の整備を行い、災害時における避難所での感染拡大防止を図る。 ②災害時避難者	R2.6	R2.9	・段ボールパーティション20セット ・段ボールベッド58台 ・備蓄用マスク14,000枚 ・体拭きシート10,000枚 ・感染予防対策用消耗品・備品	2,040,500	1,040,500	各指定避難所にパーティション、マスク、消毒液等を配備することで、災害時における感染予防に効果的であった。	町民生活課
10	帰省自粛学生ふるさとの農産物が応援します事業	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①帰省を自粛した県外在住の学生を対象に農作物等を送ることで、外出自粛生活を支援するとともに、農作物等を町内事業者から購入することで事業継続を支援する。 ②町出身県外在住学生、町内事業者	R2.6	R2.9	農畜産物集荷・発送75件	827,850	827,850	県外在住の学生を対象にふるさとの農畜産物を送付することで、生活支援や町内事業者の事業継続支援に効果的であった。	産業振興課
11	学校の臨時休業に伴う学習支援事業	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①小・中学校臨時休校時の学習環境の保証と学力低下を防ぐため必要な教材を支弁する。 ②小・中学生	R2.5	R3.3	・臨時休校時小学生学習資料購入459冊 ・臨時休校時等学習資料印刷用複合機リース(中学校)	882,230	882,230	臨時休校時の家庭学習支援に効果的であった。	教育課
12	中小企業等支援事業	II-2. 資金繰り対策	①中小企業・個人事業主等(国特別利子補給制度の対象外の者)に資金借入の利子を補助することで、事業継続を支援する。 ②中小企業	R2.6	R3.3	中小企業借入利子補給金事業補助金6件	181,528	181,528	事業所の借入金利子を補給し、事業継続の支援に効果的であった。	産業振興課
13	事業継続緊急支援給付金事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①消費活動自粛等に伴う売上げの急減により経済的打撃を受けた事業所等に、事業継続を支援するための緊急支援給付金を支給する。 ②町内事業者	R2.6	R3.3	事業継続緊急支援給付金205件	56,585,210	56,585,210	感染症の影響により売上げが大きく減少した事業所に、給付金を支給することで、事業継続支援に効果的であった。	産業振興課
14	商工会支援事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①商工会に開設する町内事業者向け相談窓口に係る臨時職員人件費相当額の補助し、事業継続を支援する。 ②補助対象者:町商工会 相談窓口利用者:町内事業者	R2.6	R3.3	小野町商工業振興事業補助金(新型コロナウイルス感染症対策商工会臨時職員雇用事業)1人雇用	1,942,000	1,942,000	商工会で行う経済的ダメージを受けた事業所の各種支援や申請手続きに係る相談業務を支援することで、町内事業者の事業継続の援助となった。	産業振興課
15	事業所用水道料支援事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①給水区域内の事業所が支払う水道使用料について、基本料金相当額を減免し、事業継続を支援する。 ②給水区域内の事業所	R2.6	R2.10	基本料金相当額免除(3か月分)178件	2,843,027	2,843,027	経済的に影響を受けている飲食店・事業所などの水道使用料の減免を行うことで、事業者の経済的負担軽減による経営支援の一助となった。	地域整備課

5 交付金を活用した事業の実績と効果検証

単位:円

No.	事業名	経済対策との関係	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	主な事業実績	総事業費 (実績額)	本交付金 充当額	事業効果の検証	所管課等名
16	事業所消費拡大促進事業(商品券支給)	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①町内の商店、飲食店のみで使用できる商品券及び食事券を全世帯に配付し、住民の生活を支援するとともに消費喚起により地域経済を活性化する。 ②全世帯	R2.6	R3.11	・【第1弾】小野町応援商品券支給業務委託 ・【第2弾】小野町応援商品券支給業務委託 ・【第3弾】小野町応援商品券支給業務委託 ・商品券発送用封筒印刷・送料	109,332,286	109,332,286	3回にわたり応援商品券及び応援食事券を全世帯に配布することで、住民生活の支援と地域経済を活性化に効果があった。	産業振興課
17	事業所消費拡大促進事業(商品券発行支援)	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	①地元商品券に上乘せするプレミアム分5%を補助することで、町内事業者の事業継続を支援するとともに地域経済の活性化を図る。 ②商工会	R2.6	R3.3	商工振興事業補助金(プレミアム付商品券発行事業)	3,600,000	3,600,000	プレミアム分を補助し商品券の購入を促進するなど、地域経済の活性化に効果があった。	産業振興課
18	選挙事務空間安全・安心確保事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	①消毒液やパーティションなどの消耗品や備品の整備を行い、選挙投・開票時の感染拡大防止を図る。 ②施設名:投票所・開票所 対象者:投・開票事務従事者・立会人等、投票者	R2.9	R3.3	・投票用紙自動交付機購入 3台 ・感染予防対策用消耗品・備品	3,918,093	3,918,093	購入した消耗品・備品により感染予防対策を講じることで、投・開票時の感染リスクの低減に効果的であった。	総務課
19	農林集会施設空間安全・安心確保事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	①農林集会施設のトイレを洋式化、床を乾式化する費用を補助し、感染リスクを低減させることで感染拡大防止を図る。 ②施設名:上羽出庭地区農村研修センター外12施設 補助対象者:施設管理者	R2.9	R3.3	農林業振興事業補助金(集会施設トイレ洋式化改修)17件	5,327,000	5,327,000	集会施設におけるトイレの洋式化・床の乾式化を支援し、トイレ内感染リスクの低減に効果的であった。	産業振興課
20	地域環境整備事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	①大人数が密集し長時間除草作業を行う感染リスクから活動を自粛する傾向にあるため、少人数で密を避け短時間での作業が行える環境を整備することにより感染防止を図り、新しい生活様式での地域活動を活性化し地方創生に寄与する。 ②行政区、愛護団体、住民	R2.9	R3.3	・環境美化活動用自走草刈機5台 ・自走草刈機格納用物置2棟	1,900,580	1,900,580	大人数での密集を避け、少人数で効率よく道路等の環境美化活動を行うことができ、感染拡大防止に効果的であった。	地域整備課
21	多目的研修集会施設等空間安全・安心確保事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	①空調設備設置やトイレ環境整備(洋式化・乾式化・自動水栓化)、施設内抗ウイルス壁紙への更新等を行い、多目的研修集会施設内での感染拡大防止を図る。 ②対象施設:多目的研修集会施設、勤労青少年ホーム 対象者:施設利用者	R2.9	R3.8	・大ホール空調設備設置工事設計・施工 ・衛生設備改修工事(トイレ) ・壁紙更新工事(抗ウイルス化) ・パネル購入50枚	36,296,370	36,296,370	空調設備の設置により、温度を一定に保ちながら効率的に換気を行うことや、トイレの洋式化・床の乾式化、壁紙の抗菌化により感染リスクの低減が図れ、感染拡大防止に効果的であった。	教育課

5 交付金を活用した事業の実績と効果検証

単位:円

No.	事業名	経済対策との関係	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	主な事業実績	総事業費 (実績額)	本交付金 充当額	事業効果の検証	所管課等名
22	社会体育施設空間安全安心確保事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	①消毒液などの消耗品やソーシャルディスタンスを取りやすい屋外公園での活動を推奨するために必要な備品、設備を整備し、社会体育施設での感染拡大防止を図る。 ②対象施設: B&G海洋センター・町民体育館・スマイル公園 対象者: 施設利用者	R2.9	R3.3	・屋外活動支援用屋根付きベンチ4台 ・感染予防対策用消耗品・備品	1,701,260	1,701,260	消毒液や非接触型温度計の整備に加え屋根付きベンチを設置するなど、屋外での活動を支援するなど、感染リスクの低減に効果的であった。	教育課
23	学校施設環境改善交付金	I-1. マスク・消毒液等の確保	①換気扇の新設及び更新し、効率的な換気を行い、スポーツ時の感染拡大防止を図る。 ②対象施設: B&G海洋センター 対象者: 施設利用者	R2.9	R3.3	・B&G海洋センター換気扇設置工事	871,200	579,000	社会体育施設において、換気扇の新設及び更新を行い、効率的に換気することで、スポーツ時の感染リスクの低減に効果的であった。	教育課
24	学校保健特別対策事業費補助金	I-1. マスク・消毒液等の確保	①小・中学校において、感染リスク低減のための教室分散化を行うにあたり、デジタル関連備品の整備を行う。 ②小・中学生、教職員	R2.9	R3.3	・サーキュレーター購入30台 ・プロジェクター購入7台 ・支援員室等エアコン設置2台 ・感染予防対策用備品	2,515,986	1,250,000	学校再開に伴う感染リスクを最小限にしながら、児童及び生徒の学びを保障する体制づくりに効果的であった。	教育課
25	スクールバス感染予防対策事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	①小・中学生の登下校時のスクールバス内での感染リスクの低減を図るためのオゾン発生装置を整備するとともに、3密状態を解消するための中学校用スクールバスを増便する。 ②小・中学生	R2.9	R3.3	・スクールバス用オゾン発生装置購入2台 ・スクールバス臨時便運行9月～3月	1,806,200	1,806,200	小・中学校の登下校時の感染リスクの低減に効果的であった。	教育課
26	GIGAスクール構想推進事業	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①GIGAスクール構想実現に向け、児童・生徒1人1台のパソコン等の整備を行う。 ②小・中学校(各1校)	R2.7	R2.12	タブレット端末等購入(小学校507台、中学校271台)	18,113,040	18,113,040	小・中学生1人に1台端末を整備したことにより個別学習環境を整備し、学校行事(生徒会総会、卒業式等)を遠隔で実施するなど、児童・生徒の密を避けることで感染リスクの低減に効果的であった。	教育課
27	農家支援特別給付金事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①新型コロナウイルスの感染拡大により販売額が下落するなどの損害を受けた水稻農家に対し、1アールあたり500円の特別給付金を交付し、経営継続を支援する。 ②町内農家	R2.10	R3.3	・水稻農家支援特別給付金567件 ・事務費	14,821,171	14,821,171	新型コロナ感染症による米価下落に対応した給付金として水稻農家の営農継続に効果があった。	産業振興課
28	新生児特別定額給付金事業	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①特別定額給付金の基準日(令和2年4月27日)以降も新型コロナウイルス感染症の影響は継続していることから、特別定額給付金の支給対象外となった令和2年4月28日以降に出生した新生児に対しても同様の経済的な支援を行う。 ②令和2年4月28日から令和3年3月31日までの出生児の保護者	R2.4	R3.4	新生児特別定額給付金36件	3,600,000	3,600,000	特別定額給付金の支給対象外となった新生児の父・母の経済的な支援を行うことで、コロナ禍における子育て世帯の生活支援に効果的であった。	町民生活課

5 交付金を活用した事業の実績と効果検証

単位:円

No.	事業名	経済対策との関係	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	主な事業実績	総事業費 (実績額)	本交付金 充当額	事業効果の検証	所管課等名
29	小野町畜産農家経営継続特別 給付金	Ⅱ-3. 事業継続に 困っている中小・小 規模事業者等への 支援	①新型コロナウイルスにより前年同月比で平均取引価格が著しく低下した令和2年4月から7月において自家保有する牛を出荷販売した畜産農家へ販売頭数に応じた給付金を支給する。 (1)肥育農家 1頭当たり6千円 (2)繁殖農家 1頭当たり45千円 (3)酪農家(交雑種) 1頭当たり40千円 (4)酪農家(乳用種) 1頭当たり25千円 ②畜産農家	R2.9	R3.3	畜産農家経営継続特別給付金52件	5,869,000	5,869,000	新型コロナウイルスにより牛の値段が下落したが、畜産農家の経営継続を支援する有効な支援策となった。	産業振興課
30	小・中学生 学校給食費助成事業	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①感染症の影響により、経済的ダメージを受けている小・中学生保護者の経済的負担軽減を図るため、学校給食費への助成を行う。 ②小・中学生の保護者	R2.8	R3.2	給食費助成金(小学生429人分、中学生211人分)	9,587,112	9,587,112	感染症の影響により経済的ダメージを受けている、小・中学生の保護者に給食費を助成することで負担軽減が図れた。	教育課
31	高齢者感染予防対策事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	①例年敬老会の会場で手渡していた高齢者等への記念品を、郵送で配付し感染拡大防止を図る。 ②75歳以上の住民及び金婚夫婦該当者	R2.7	R2.9	・敬老祝金(商品券)等配送料1,873件 ・100歳・90歳・金婚夫婦記念品配送料88件	643,638	643,638	老祝金等を郵送等で配付することで、高齢者の感染リスクの低減に効果があった。	健康福祉課
32	「新しい生活様式」対応支援事業	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	①来客型事業所が行う感染対策用消耗品や備品購入に係る経費の9/10を補助することで感染拡大防止を図る。 ②町内事業者(医療・老人福祉・介護・障害者・児童福祉事業所、その他)	R2.4	R3.3	・新型コロナウイルス感染症対策医療・福祉事業者支援金26件 ・「新しい生活様式」対応支援事業補助金143件	17,054,000	17,054,000	事業者が行う感染対策を支援することで、感染拡大防止を図った。	健康福祉課
33	学童保育キャッシュレス決済導入事業	Ⅳ-4. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	①利用料の支払いをキャッシュレス化(PayPay、LINE Pay等)することで、接触機会低減させ感染拡大防止を図る。 ②学童保育利用児童の保護者	R2.10	R3.3	学童保育システム導入構築業務委託	1,116,500	1,116,500	キャッシュレス決済環境を整備することで、感染リスクの低減に効果があった。	子育て支援課
34	業務分散環境整備事業	Ⅳ-5. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	①役場庁舎以外の公共施設2カ所での業務及びテレワークを可能とするための環境を整備し、業務の分散化により感染拡大防止を図る。 ②役場分庁舎、多目的研修集会施設大ホール、職員	R2.10	R3.3	・テレワーク用パソコン50台購入 ・テレワーク環境整備事業委託	9,223,104	4,807,104	テレワーク及び公共施設2箇所での業務を行うための環境整備により、庁舎内で感染者が発生した場合の分散業務が可能となった。	総務課
35	Web会議等開催環境整備事業	Ⅳ-6. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	①Web会議等リモートでの会議を開催するための機材を整備し、感染拡大防止を図る。 ②議員、職員、各行政区長、各種委員等	R2.10	R3.7	・議会映像配信用パソコン等1台購入 ・ウェブ会議システム用タブレット端末60台購入 ・ペーパーレスシステム導入業務委託	11,265,837	8,224,837	Web会議システムの環境整備によるリモートで会議の開催や会議をYouTube配信することで、傍聴人が減少するなど、感染リスクの低減に効果があった。	総務課 議会事務局
36	中学生修学旅行キャンセル料支援事業	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①感染拡大防止のため急遽中止する修学旅行のキャンセル料相当額を支援する。 ②中学3年生(78人)の保護者、引率教員(7人)	R2.9	R2.10	修学旅行キャンセル料(中学生、引率教員計85人分)	309,052	309,052	新型コロナウイルス感染症対策のため、旅行先を変更したことで発生した経費であり、保護者等の負担軽減に寄与した。	教育課

5 交付金を活用した事業の実績と効果検証

単位:円

No.	事業名	経済対策との関係	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	主な事業実績	総事業費 (実績額)	本交付金 充当額	事業効果の検証	所管課等名
37	公立学校情報機器整備費補助金	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①GIGAスクール構想実現のため、学校におけるICT環境整備の設計や使用マニュアルの作成等を支援する。 ②小・中学校(各1校)	R2.11	R3.3	小・中学校GIGAスクールサポーター業務委託料	2,365,000	657,000	GIGAスクールサポーターを導入したことにより小中学校でのタブレット端末活用が進み、学校行事や職員会議を遠隔で実施することができて感染リスクの軽減が図られた。	教育課
38	福島県時短営業要請に関連する飲食業及び納入業者支援事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①福島県時短営業要請に対する支援策(協力金及び一時金)に該当しない飲食業及び飲食店への納入業者等を対象に給付金を支給し、事業継続を支援する。 給付金100,000円/事業所 ②)対象業種 A飲食店及び食事を提供する事業所 B飲食店に食材、商品、燃料を納入する事業所 C食品製造加工業 Dタクシー及び代行業	R3.3	R3.7	飲食業及び納入業者支援事業補助金16件	1,447,665	1,447,665	飲食業及び飲食店への納入業者等に給付金を支給することで、事業継続の一助となった。	産業振興課
39	疾病予防対策事業費等補助金	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	①感染の疑いのある場合に行う行政検査が該当しない者のうち、感染を広げる恐れのある一定基準に該当する高齢者に対し、PCR検査費用20,000円/人を助成し感染拡大を防止する。 ②65歳以上で、行政検査の対象にならない者のうち下記に該当する希望者 ・感染流行地域からの転入者 ・感染流行地域からの家族の帰省等で感染リスクがある者 ・その他、感染拡大防止の観点から検査が必要と判断される者	R3.3	R3.3	高齢者等のPCR検査受検者6人	120,000	60,000	町内での感染者が発生する中で家庭内等での感染拡大予防対策として有効であった。	健康福祉課
合 計							347,701,660	335,598,000		